

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
	令和 4年度			分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-9		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>多くの食品製造企業が製品開発にしのぎを削る中、新製品を作るだけでは販売量は伸ばせない。商品の魅力が消費者に伝わり、安心・信頼を得て継続的に購買される「ブランド化」が重要となる。そこで、高付加価値製品の開発に加え、「その魅力を消費者に伝える」ための支援体制を強化し、県内の中小企業の競争力向上を強力に後押しする。</p> <p>(1) 魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業 3,418千円</p>				<p>(1) 事業内容 ア 埼玉ブランド食品開発研究会の設置 イ 新製品開発支援 ウ デザイン支援 エ プロモーション支援</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和2年度：埼玉ブランド食品開発研究会の設置、新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、セミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導。 イ 令和3年度：新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、高付加価値食品開発に関するセミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導を継続して行う。 ウ 令和4年度：令和3年度に加えプロモーション支援として、埼玉県産業振興公社と連携しビジネスアリーナや東京ビックサイトへの出展等を行う。 ※高付加価値食品の例 アスリート向けパン、フレイル予防食品、ハラール対応食品などフードダイバシティ対応食品</p> <p>(3) 事業効果 ア 支援企業：累計50社（3年間） イ 商品化：5件（3年間）</p> <p>本県の食品製造業は、従業員を多く雇用し、付加価値額も大きく地域経済に極めて大きな影響力を有する主要産業である。本事業で高付加価値食品の開発支援やフードダイバシティ（ハラールを含む）・HACCPへの対応支援等を実施することにより、食品製造業の継続的な活性化を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア SAITEC北部研究所が保有する「食品・バイオ等」技術支援機能を最大限活用する。 イ 県農林部と連携し、食品素材となる埼玉県産野菜の特徴や優位性、加工の要望等について情報交換を行う。また、県健康長寿課を通じて県民の栄養摂取状況や課題を把握し、高付加価値食品開発へ繋げる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債							
決定額	3,418							3,418	△41,590
前年額	45,008	40,000						5,008	